

事務事業名	人事考課制度実施事務	所属部門	総務課 行政経営係
町長公約	-		
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

(概要・現状)
 地方公務員法第23条及び芽室町職員人財育成基本方針に基づき、職員の資質向上等を目的に人事考課制度を実施している。
 5月に目標設定及び課長職面談、10月に上期考課及び一次考課者面談、2月下旬考課及び課長職面談を行っている。
 病院看護科を除く考課は、制度改正後に統一化された。

(課題)
 人事考課結果について、管理職については手当反映しているが、監督職以下への手当反映の検討が必要。目標設定レベルの統一化、評価視点レベル・評価基準の明確化、事務の効率化、本質的目的の共有など。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

監督職以下への手当反映を検討する。
 目標設定に重点を置き、考課者毎に評価基準の考え方などに差が生じないように考課基準の統一化を浸透させ、考課制度の熟度を上げる。
 国の人事考課制度の見直しの情報を収集し、さらなる制度改善を検討する。
 芽室町役場ICT計画に基づき、人事考課システムの導入を検討する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	3	3	2	3
		人工数(業務量)	人工	0.0026	0.0011	0.0975	0.1106	0.1517	0.1054
人件費計(B)		円	20,227	8,578	781,799	877,826	1,181,472	818,852	
		トータルコスト(A+B)	円	20,227	8,578	781,799	877,826	1,181,472	818,852

事務事業名	庁内コンピュータ維持管理事業	所属 部門	総務課 行政経営係
町長公約	『自治体DX(デジタルトランスフォーメーション)』推進		

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)	<p>庁内に導入、運用しているコンピュータ機器、システム、ネットワークの維持管理を行う。 継続的かつ安定的な電算運用のために、庁内コンピュータ等管理運営業務を行う。</p>
2. 対象(何を対象にしているか)	<p>庁内のコンピュータ機器、システム、サーバ、ネットワーク</p>
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)	<p>支障なく日常業務で使用できる性能を維持する。</p>
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)	<p>安定的な業務の継続</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 委託件数	件
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 管理しているコンピュータの台数	台
② 管理しているシステム数	件
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 住民に影響を与えた障害発生件数	件
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 町の行政サービスに満足している割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	3,834,000	1,512,000	2,391,000	3,267,000	1,064,000	6,435,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円				5,060		
	一般財源	円	108,791,313	85,659,073	85,003,117	79,514,223	94,832,614	120,429,815
	事業費計(A)	円	112,625,313	87,171,073	87,394,117	82,786,283	95,896,614	126,864,815
人件費	正職員従事人数	人	3	2	3	3	2	3
	人工数(業務量)	人工	0.5445	0.4961	0.4073	0.4582	0.6251	0.7819
	人件費計(B)	円	4,235,973	3,868,564	3,266,015	3,636,642	4,869,364	6,076,812
	トータルコスト(A+B)	円	116,861,286	91,039,637	90,660,132	86,422,925	100,765,978	132,941,627
活動指標	①	件	30	34	19	15	11	16
	②							
	③							
対象指標	①	台	348	368	412	412	315	339
	②	件	27	27	40	40	89	90
	③							
成果指標	①	件	0	0	0	0	0	0
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	87.9	87.9	81.6	80.9	82.9	81.5
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>(概要・現状) 庁内に導入しているコンピュータ機器、システム、サーバ、ネットワークの継続的・安定的かつセキュリティを確保した状態で運用していくための維持管理を行っている。</p> <p>国の自治体DX推進計画の中で令和7年度末までに「自治体情報システムの標準化・共通化」が位置付けられており、導入・移行に向けて計画的に推進する。</p> <p>(課題) 「自治体情報システムの標準化・共通化」の推進による、ガバメントクラウドへの移行の検討を行う。</p> <p>また、芽室町役場ICT計画に掲げる将来像を検証しながら、より効果的・効率的に機器の保守及び更新を進めていく。</p> <p>なお、セキュリティの確保は最優先の課題である。</p>	<p>2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>DX担当と連携しながら、庁内グループウェアの更新を進める。</p> <p>職員用PCの更新を含めた機器の更新計画については、今後の方針とも併せて再度検討する。</p> <p>自治体DX推進のため、令和7年度末までの「自治体情報システムの標準化・共通化」に伴うコンピュータ機器等の整備を行う。</p>
--	---

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-3

事務事業名	電子自治体化推進事業	所属部門	総務課 行政経営係
町長公約	『自治体DX(デジタルトランスフォーメーション)』推進		
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

(概要・現状)
 地方公共団体を相互に接続する行政専門のネットワークであるLGWANの設置、維持管理、運営を行う。
 北海道電子自治体共同運営協議会へ加盟し、共同アウトソーシングの推進、システムの導入推進を行う。
 令和元年度に、自治体共同クラウド化の協定を締結(上士幌町・中札内村・芽室町の3町村)し、さらに2町(清水町・大空町)が加わった。
 令和2年度に策定された芽室町役場ICT計画を推進する。

(課題)
 国の方針により、自治体共同クラウドからガバメントクラウドへの移行が想定される中、標準仕様書に基づきシステムベンダと連携を図りながら推進していく。
 なお、ガバメントクラウド移行後の自治体共同クラウドの取扱いについては、検討する必要がある。
 芽室町役場ICT計画の推進においては、新型コロナウイルス感染症の流行による著しい社会状況の変化を鑑み、見直しについても検討する。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

芽室町役場ICT計画に基づき、DX担当と連携を図りながらシステム導入等を検討していくとともに、計画の見直しについても必要に応じて検討していく。
 自治体共同クラウドから国のガバメントクラウドへの移行について、標準仕様書が一部示されたため、推進しながら国の動向に注視して効果的な運用を図る。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	4,914	5,262	5,699	8,083	8,418	6,608
		一般財源	円	768,430	956,279	720,254	717,270	716,923	746,761
		事業費計(A)	円	773,344	961,541	725,953	725,353	725,341	753,369
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	2	3
		人工数(業務量)	人工	0.1577	0.1879	0.3042	0.2807	0.4009	0.2685
人件費計(B)		円	1,226,837	1,465,235	2,439,567	2,228,188	3,122,723	2,086,321	
トータルコスト(A+B)		円	2,000,181	2,426,776	3,165,520	2,953,541	3,848,064	2,839,690	

事務事業名	行政経営推進事業	所属部門	総務課 行政経営係
町長公約	「芽室町地域・行政経営システム」の推進		
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

(概要・現状)
行政経営ポリシーの経営理念に基づき「組織づくり」を進めている。
芽室町職員一人一人が、組織の貴重な財産であり、それぞれの個性や特長を生かし認め合い、総力を結集させ「チーム」として、安定的で強固な持続可能な組織を創る。

(課題)
方針について、下記の課題がある。
 (1)民間活力活用方針 抽出した各業務において、民間委託が可能か原課による調査・検討・調整
 (2)機構改革実施方針 町民に分かりやすく、効果的・効率的な機構になっているか検証が必要
 (3)人事考課実施方針 全職員への適用に向けた制度の成熟化

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

各方針を推進するとともに、時代に合わせた組織運営を進める。
民間活力活用方針については、関係課の民間委託に向けた進捗状況を確認する。
行政経営ポリシーアドバイザーからの助言により、東神楽町との連携を模索する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円					294,392	
		一般財源	円	0	0	287,040	171,000	2,235,688	100,820
		事業費計(A)	円			287,040	171,000	2,530,080	100,820
人件費	人件費	正職員従事人数	人	2019年度からの事業		3	3	2	3
		人工数(業務量)	人工			0.3172	0.3168	0.4269	0.1868
		人件費計(B)	円	0	0	2,543,452	2,514,542	3,325,403	1,451,654
		トータルコスト(A+B)	円	0	0	2,830,492	2,685,542	5,855,483	1,552,474

事務事業名	職員研修事業	所属部門	総務課 行政経営係
町長公約	「芽室町地域・行政経営システム」の推進		

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)
地方公務員法第39条及び芽室町職員人財育成基本方針に基づき、自己啓発・職場内研修(外部講師・内部講師)、職場外研修、派遣研修の区分で研修を実施し、研修参加者の調整・旅費の支給、研修会の企画・実施を行っている。
2. 対象(何を対象にしているか)
芽室町職員
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
全ての職員に研修の機会を与えるとともに、能力の向上・開発に繋げ、理想の職員像の実現を図る。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)
理想の職員像を実現することで、職員の満足度が高まり、より質の高い行政サービス提供に繋げることができる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 研修会への参加実績	人
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 役場の職員数	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 町の行政サービスに満足している割合	%
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 職員満足度	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費							
	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	1,190,000	715,000	1,745,000	580,000	507,000	2,185,000
	一般財源	円	3,947,970	4,715,283	2,867,558	1,043,408	1,414,308	1,430,449
	事業費計(A)	円	5,137,970	5,430,283	4,612,558	1,623,408	1,921,308	3,615,449
人件費	正職員従事人数	人	5	5	3	3	2	3
	人工数(業務量)	人工	0.1497	0.0850	0.2415	0.2168	0.4408	0.9023
	人件費計(B)	円	1,164,601	662,826	1,936,455	1,720,833	3,433,729	7,011,999
	トータルコスト(A+B)	円	6,302,571	6,093,109	6,549,013	3,344,241	5,355,037	10,627,448
活動指標	①	人	397	421	448	428	255	545
	②							
	③							
対象指標	①	人	178	199	203	198	199	193
	②							
	③							
成果指標	①	%	87.9	87.9	81.6	80.9	82.9	81.5
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	-	85.0	76.0	80.0	78.0	84.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>地方公務員法第39条及び芽室町職員人財育成基本方針に基づき、自己啓発、職場内研修(外部講師・内部講師)、職場外研修、派遣研修の区分で研修実施し、研修参加者の調整・旅費の支給、研修会の企画・実施を行っている。</p> <p>(課題)</p> <p>芽室町職員人財育成基本方針内の求められる職員像にある職員の育成を進めていく中で、特に、</p> <p>2 町民との対話を大切に、町民に信頼・感謝される職員</p> <p>5 各種情報への感度を磨き、自己啓発に努める職員</p> <p>の上記2点の育成について課題と捉え、重点的に研修を実施していく。</p>	<p>2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>2023年度は、10月末～11月初めに「対話」で変える公務員の仕事をテーマに全職員向けの研修を開催する予定で講師と調整している。</p> <p>また、昨年度実施した「大変革時代における公務員の働き方と考え方」をテーマとした研修の内容を基に、同講師による連続した「働き方」研修を7月5日又は6日に実施する予定。</p> <p>地域活性化センターサブスクリプション型人材育成事業の活用により、オンライン研修やアーカイブ動画が無制限で受講可能なことから、積極的に周知し、オンラインによる研修の実績を増やしていく。</p> <p>行政経営ポリシーアドバイザーの助言により、東神楽町との連携による研修も検討する(コンプライアンス研修等)ほか、階層別研修(新課長・新係長)を新たに実施する。</p> <p>2024年度以降は、地域活性化センターの地方創生人材育成伴走型支援事業(2022年度から3か年)が2024年度をもって終了するため、地域づくりセミナー及びまちづくりセミナー助成金(北海道市町村振興協会)の活用等、新たな職員研修の企画を検討する。</p>
--	---

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-1

事務事業名	職員提案制度事務	所属部門	総務課 行政経営係
町長公約	-		
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

(概要・現状)

芽室町職員提案規定に基づき実施している事務

(課題)

既存の芽室町職員提案制度が十分に活用されていない。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

全職員対象の職員研修の内容を職員提案に紐づけ、職員提案が活発になるような職場風土を作ることができるよう取組を進めていく。
 また、職員研修事業内の「チャレンジ・企画提案研修」についても含めて、積極的に様々な方法で周知する。
 行政経営ポリシーと連動した取組を進め、職員の成功体験に繋がるような制度設計を進めたい。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	3	3	2	3
		人工数(業務量)	人工	0.0000	0.0000	0.0755	0.0428	0.0131	0.0277
人件費計(B)		円	0	0	605,393	339,722	102,046	215,216	
		トータルコスト(A+B)	円	0	0	605,393	339,722	102,046	215,216

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	新型コロナウイルス対策行政経営推進事業	所属部門	総務課 行政経営係
町長公約	-		
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、新しい生活様式・働き方の新しいスタイルへの対応が求められていた。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

新型コロナウイルス感染症が令和5年5月8日から「5類感染症」への位置づけとなった。令和5年度以降、本事業は計画していない。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円				3,545,641		1,175,018
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円				3,545,641		1,175,018
投入量	人件費	正職員従事人数	人				3		3
		人工数(業務量)	人工				0.0477		0.0138
		人件費計(B)	円	0	0	0	378,227	0	107,253
		トータルコスト(A+B)	円	0	0	0	3,923,868	0	1,282,271